

別表 業務継続体制の確保等に係る今後の取組

	掲載項目	取組	現状と課題	今後の取組	分野別計画名	現状	目標	所管局	担当課
1	第5 物的資源の確保 1 庁舎	市有車両の確保等	浸水により市有車両が使用できなくなるおそれがある。	浸水の恐れがある場所に駐車している市有車両について、退避の場所や手順をあらかじめ決めておく退避計画の作成に取り組む。	広島市業務継続計画	なし	本庁舎、各区役所とも市有車両の退避計画を作成する。	企画総務局 各区	総務課 区政調整課
2	第5 物的資源の確保 1 庁舎 2 電力	電力の確保 庁舎の浸水対策	浸水により非常用電源等が機能しなくなるおそれがある。	浸水のおそれがある庁舎について、止水板や防水扉等の整備、自家発電設備等の高所への移設等を推進する。	広島市地域防災計画（基本・風水害対策編、震災対策編） 広島市業務継続計画	【止水板や防水扉等の整備】 本庁舎、東区、安佐南区、安佐北区、安芸区、佐伯区整備済 令和6年度 中区工事実施予定 令和8年度 西区工事実施予定 令和9年度 南区工事実施予定	本庁舎、各区役所とも止水板や防水扉等を整備する。	企画総務局 各区	総務課 区政調整課
3						【自家発電設備等の高所への移設等】 なし	本庁舎、各区役所の建替え等に当たっては、高所への設置等を検討する。		
4	第5 物的資源の確保 2 電力	電力の確保	非常用電源等の燃料を確保できないおそれがある。	非常時の電力負担が小さくなるように、低消費電力の機器の配備を推進する。 市有施設へのLED照明の導入、省エネルギー設備の導入、ZEBの導入、再生可能エネルギーや市有車両のEVの導入等	広島市地域防災計画（震災対策編） 広島市業務継続計画 広島市地球温暖化対策実行計画	なし	本庁舎、各区役所とも低消費電力機器等を配備する。	企画総務局 各区	総務課 区政調整課
5			大規模災害発生時に、防災拠点において、必要なエネルギーを確保するため、これらの施設への再生可能エネルギー等の導入を進める必要がある。	災害時の非常用電源としても活用できる分散型電源の普及拡大やスマートコミュニティの推進に取り組むなど、環境と経済が両立する持続可能な社会経済システムへの転換を図る。	広島市地球温暖化対策実行計画 広島市地域防災計画（震災対策編） 広島市地域強靱化計画	市有施設への分散型電源の導入 なし	市有施設への分散型電源の導入件数8件（地球温暖化対策実行計画期間 令和12年度まで）	環境局	温暖化対策課
6	第5 物的資源の確保 5 情報システム	バックアップ体制の整備	各庁舎のネットワーク回線・機器等が浸水や損傷した場合には情報システムの使用に支障が生じることが想定されることから、バックアップ体制の整備を図る必要がある。	庁内LANシステムや、住民記録システムなどの基幹業務システムは、プライベートクラウド化などにより、停電等に備えた非常用電源の確保などの対策を行っている庁舎外のデータセンターに、サーバを設置しており、その他のシステムについても、システムの優先度に応じ、順次、データセンターへの移設を行うこととし、併せてハードウェアの冗長化に取り組む。	広島市地域防災計画（震災対策編） 広島市情報システムに係る継続・復旧計画（ICT-BCP） 広島市地域強靱化計画	回線・機器等の冗長化及びデータバックアップ実施済	現状の対策を維持する。	企画総務局	情報政策課
7	第5 物的資源の確保 5 情報システム	情報通信基盤の強化	庁舎等の被害により、代替施設で業務を行う場合に備え、システムの継続利用について検討する必要がある。	庁内LANにおけるテレワーク機能の強化検討 在宅勤務及びサテライトオフィスに加え、外出先や移動中にモバイル端末等を活用して業務が遂行できる機能について検討することにより、業務の効率化及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進につなげる。	広島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画	テレワーク機能の運用、テレワーク機能強化の調査研究を実施	現状の対策を継続する。 （DX推進計画期間 令和7年度まで）	企画総務局	情報システム課
8				庁内LANの無線環境整備 本庁舎及び区役所・地域福祉センター等の大規模施設を中心に、順次無線 LANに対応した執務エリアを拡大することにより、業務の効率化及び生産性を高める執務環境の整備を図る。	広島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画	本庁舎2階、3階、4階、5階、6階、8階、13階、14階及び16階の無線LAN化を実施済	無線LAN化を順次実施する。 （DX推進計画期間 令和7年度まで）	企画総務局	情報システム課
9	第5 物的資源の確保 5 情報システム	情報通信設備の多重化等	情報通信設備については、複数の伝達手段及び代替手段の確保など情報通信機能の維持に係る対策が必要である。	災害時に情報通信機能を維持するため、重要機器・回線等の多重化、停電対策といった現状の取組を維持するとともに、情報通信設備の新規・更新整備を行う際には、災害に強い信頼性の高い通信設備の構築に取り組む。	広島市地域防災計画（震災対策編） 広島市地域強靱化計画	防災行政無線（固定系、同報系）の更新整備において、重要機器・回線等の多重化、停電対策等の対策を実施済	現状の対策を維持する。	危機管理室	災害対策課
10	第5 物的資源の確保 6 上下水道	上下水道の維持	断水等により給湯室やトイレが使用できないおそれがある。	上下水道機能の途絶が非常時優先業務に大きな支障を与えないように、応急給水栓、貯水槽、汚水貯留槽等の整備、配管の耐震化の計画を立案し、整備を推進する。	広島市地域防災計画（震災対策編） 広島市業務継続計画	なし	本庁舎、各区役所とも耐震対策を実施する。	企画総務局 各区	総務課 区政調整課